

第2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）【概要版】

基本的な考え方

本市は、第1次あま市総合計画を踏まえて、平成28年2月に「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を抑える施策を推進しています。

この度策定する「第2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、現戦略の期間が満了することから、これまで取り組んできた施策を踏まえつつ、引き続き人口減少を抑える施策の一層の推進を図るものです。

策定には、国及び愛知県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案します。

本戦略は、市民・市民活動団体・民間事業者・教育機関・金融機関・その他関係団体等と連携し、効果的に施策を推進するものとします。

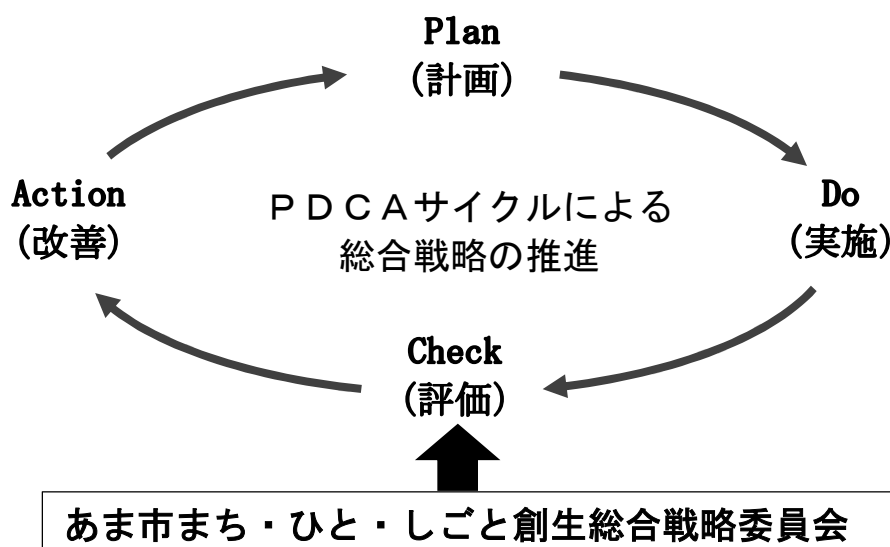
第2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。なお、本戦略には、基本目標や施策ごとに数値目標やK P I（重要業績評価指標）※を設定していることから、毎年度戦略の評価・検証・改善を行うものとします。

※K P I（重要業績評価指標）とは、Key Performance Indicator の略称であり、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

推進体制

P D C Aサイクルで、戦略で定める数値目標やK P Iを基に、毎年度「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、戦略の評価・検証・改善を行っていきます。



あま市人口ビジョン（令和2年3月改訂版抜粋 ※抜粋のため表現を簡略化しております。）

本市の人口の将来展望を設定するにあたって、独自推計を行いました。

【独自推計の条件】

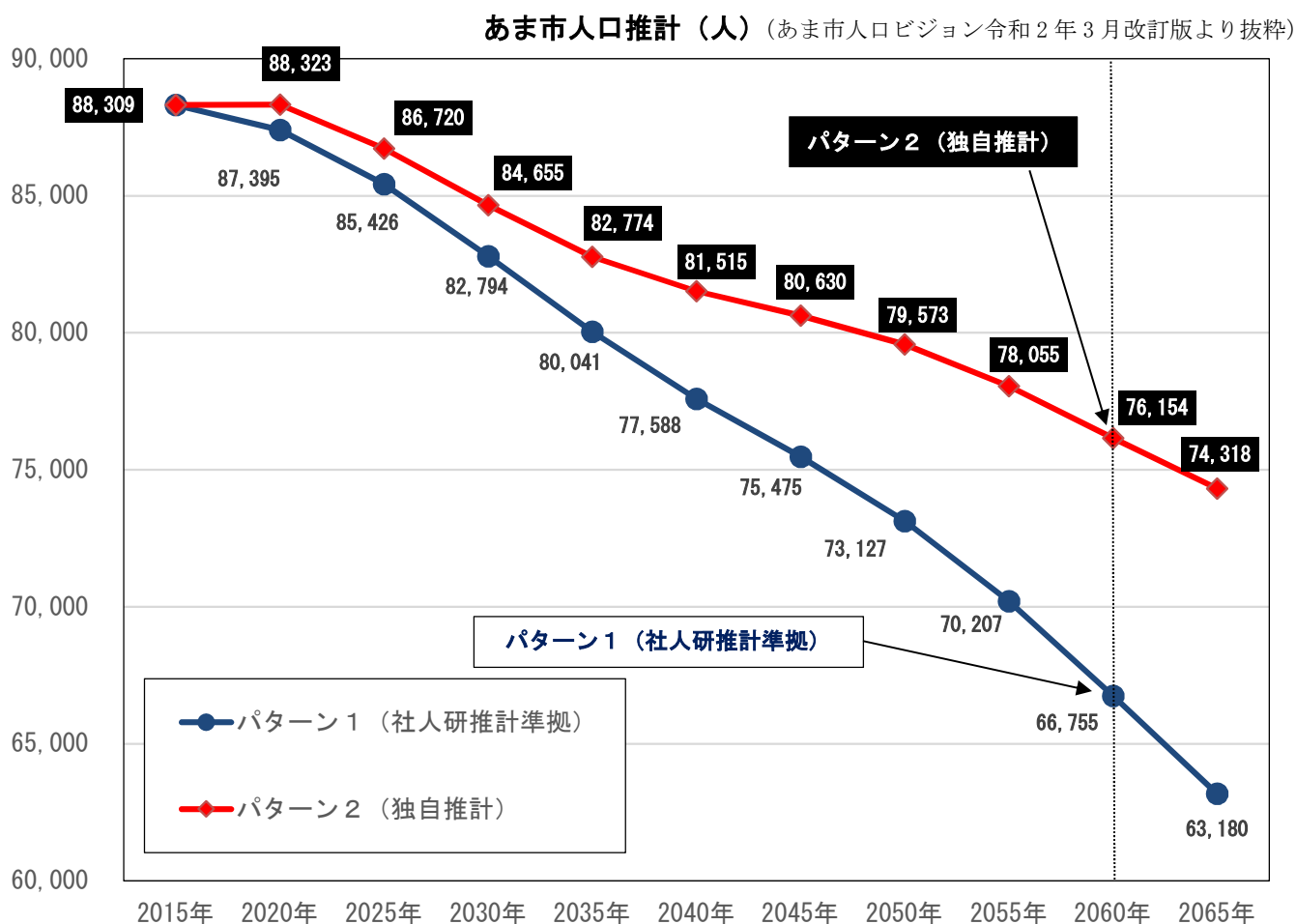
国から示された人口推計シートより、出生率を令和2（2020）年に1.6、令和7（2025）年に1.7、令和12（2030）年1.8、令和22（2040）年以降2.1で一定となるように増加させて算出。（下記グラフパターン2（独自推計）参照）

【本市が目指す将来人口】

合計特殊出生率を、段階的に増加させた独自推計を行った結果、令和42（2060）年には、人口が約76,000人にまで減少（パターン2）しますが、長期的には人口減少が穏やかになると予想されますので、これが一つの目安となると考えます。

しかしながら、社会増減の影響面では、当該推計（パターン2）は、社会増減（純移動率）をほぼ一定にして計算していますが、本市は、今後、土地区画整理事業や地区計画制度の活用、リニア中央新幹線の開業、外国人人口の増加など人口流入を大きく増加させる要因があるとともに、ますます我が国における社会的・経済的な重要性が増している名古屋圏に集約される都市機能を担っていく都市として飛躍することが望まれます。

そのためには、第1次あま市総合計画で定める「令和3（2021）年に90,000人」を、引き続き目指す必要があります。





基本目標と施策

基本目標については、第1期の枠組みを維持しつつ必要な強化を図るとともに、新たに横断的な目標を反映させて、人口減少を抑える施策の一層の推進を図ります。

現下の新型コロナウイルス感染症の克服と、ポストコロナの新たな日常に対応していきます。

ICT、AI・RPA等の未来技術の活用を推進します。また、国際社会全体の持続可能な開発目標であるSDGs※の理念を踏まえて地方創生を推進します。

※SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略であり、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。政府及び各ステークホルダー（利害関係者）は、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGsを主流化することとされている。（末尾の参考資料にSDGsの17のゴールを示しています。）

【戦略の体系】



基本目標 1 人材としごとをつくり、安心して働けるまちをつくる

本市は、名古屋市の中心部から鉄道で約 15 分という良好な立地条件に加え、田園風景と住宅地との調和がとれた緑豊かなまちを形成しており、市民アンケートの結果では、市民の 7 割以上の方が、今後も居住する意向を有しています。また、市内の高校生は、就職先が市外でも、市内で生活しながら通勤を希望する傾向があります。

一方、市内には就業場所が不足しており、市内での就業率は低くなっています。また、産業構造の変化に伴い、市内各産業は、高齢化の進展や後継者不足による技術喪失の問題を抱えており、これらの産業の担い手不足が地域を支えてきた担い手の喪失にもつながります。

これらのことから、市民が安心して働くことができる戦略を実施します。

【数値目標】

指標	現状値	目標値
法人市民税納税義務者数	2,159 人 (令和元年度)	2,200 人 (令和 7 年度)

【施策】

(ア) 商工業の振興と人材の育成

本市の恵まれた立地条件は、企業や従業員にとって魅力的であると考えます。

そこで、企業誘致や市内に高度先端産業の工場等を新設、または増設する中小企業に対し奨励金を支給するなど、様々な方策による企業の立地を推進し、雇用の拡大を図ります。また、市内企業を応援するとともに、事業継承や後継者の育成、起業支援体制の構築により、本市の持続可能な地域産業の振興や地域経済の活性化に取り組みます。

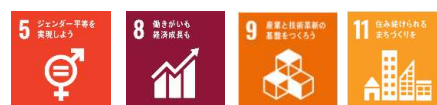
KPI 市の特定創業支援を受けた市内の創業者数

令和元年度末：累計 9 件 ⇒ 令和 7 年度末：累計 15 件

産業振興地における企業立地件数

令和元年度末：1 件 ⇒ 令和 7 年度末：累計 5 件

事業 創業支援事業【新規】/女性の起業推進事業【新規】/あま発未来創造塾事業【新規】等



(イ) 地場産業の活性化

本市には、七宝焼や刷毛・刷子（はけ・ぶらし）など、誇るべき地場産業があります。特に七宝焼（尾張七宝）は、平成 7 年に経済産業省の伝統的工芸品にも指定されており、日本を代表する工芸品です。これらの地場産業の現状把握を行い、活性化に向けて市内外への PR を積極的に行うと同時に、次世代の職人育成にも力を入れます。

KPI 七宝焼アートヴィレッジでの七宝焼教室参加者数※（※第 2 回委員会の意見を受け他の KPI 候補を調査中） 令和元年度：9,396 人 ⇒ 令和 7 年度：11,000 人

事業 地場産業活性化事業/学校を通じた七宝焼（尾張七宝）関連事業【拡充】等



(ウ) 農業の振興

本市の豊かな水と肥沃な土壌に恵まれた自然環境と大都市近郊の地理的条件を生かした農業の振興を図るため、今ある農業環境や施設を保っていくと同時に、市民農園の拡充など農地の新たな活用方法の模索や本市の農業を担う新規就農者の育成、利用集積による生産性の向上に取り組みます。

また、本市近郊からの消費者を見込み、本市で収穫された農作物の販売ができる場を提供します。

KPI 農地中間管理機構を活用した集積農地面積

令和 2 年末：5.37ha ⇒ 令和 2 年～7 年計：35.0ha

事業 多面的機能支払交付金活用事業/農地の利用集積事業【拡充】等



基本目標 2 あま市への人の流れとつながりをつくる

本市は、名古屋市からの公共交通機関、自動車等の利用による交通アクセスに優れ、また、市内に緑も多く、地価や家賃も比較的低廉な状況となっています。

一方、本市でも今後、人口減少と高齢化の進展が予測され、それに伴う経済規模の縮小が地域の生活にも影響を及ぼすことが想定されます。また、本市は、平成 22 年 3 月に合併により誕生した市であり、知名度という点ではまだ十分でないと考えられます。さらに、定住を促進するためには、仕事があることのみならず、まちに魅力を感じてもらうことも大切な要素となります。

これらのことから、市外からの滞在・交流・定住・関係人口を増加させる戦略を実施します。

【数値目標】

指標	現状値	目標値
転入超過数	389 人 (令和元年度)	500 人 (令和 7 年度)

【施策】

(ア) 市の魅力の発信と知名度の向上

移住や店舗進出には、まず本市に来てもらい、見てもらい、知ってもらうことが重要なため、市外からの滞在・交流人口の増加に向けて、本市の魅力の発信や、本市を訪れる機会づくりに取り組みます。また、本市とのつながりや関わりを持つ人（関係人口）を増加させることで、定住の促進につなげていきます。

KPI 年間の転入者数

令和元年度：3,934 人 ⇒ 令和 7 年度：4,300 人

市外からの滞在・交流人口（市外からの七宝焼教室参加者数）

令和元年度：7,861 人 ⇒ 令和 7 年度：9,000 人

事業 ふるさと PR 大使事業【新規】/大学連携事業【拡充】等



(イ) 観光まちづくり

本市の観光資源を様々な手法で PR します。あま市観光協会を中心にあま市商工会、海部東農業協同組合及びその他関係団体と連携し、本市の観光と商工業・農業の市内産業全般の相乗的な振興を図っていきます。また、新たな観光資源の発掘や観光に携わる担い手を育成しながら、観光まちづくりを推進します。広域的な観光については、他市町村と連携を進めていきます。

KPI 七宝焼アートヴィレッジ来訪者数※（※第 2 回委員会の意見を受け他の KPI 候補を調査中）

令和元年度：120,236 人 ⇒ 令和 7 年度：130,000 人

イベント開催件数（指標調査中）

令和元年度：（調査中）件 ⇒ 令和 7 年度：（調査中）件

事業 観光客誘致事業【新規】/広域連携による観光振興事業 等



基本目標3 子育て世代の希望をかなえるまちをつくる

本市では、就職を機に市外に転出された方が、結婚・出産を経て子育てをするにあたり、家族の協力を得やすく自然環境にも優れる市内にUターンをする傾向が見られます。また、公共交通機関、自動車等の利用による名古屋市からの交通アクセスに優れ、土地区画整理事業の実施や民間事業者による住宅分譲が行われ、地価や家賃も比較的低廉であることから、一部の地域では、若い世代の転入が顕著になっています。

一方、市民アンケートの結果によると、市民は、結婚・出産・子育てに希望はあるものの、それを実現できていない傾向が見られます。

これらのことから、子育て世代の希望をかなえる戦略を実施します。

【数値目標】

指標	現状値	目標値
出生数	696 人 (令和元年度)	増加 (令和7年度)



【施策】

(ア) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり

子育て支援事業の拡充、大学との連携事業の展開、家庭教育の推進、子育てに関する各種の情報発信などを通して、本市を今よりも子育てしやすいまちへと発展させます。

同時に、保護者の希望に応じた形での仕事と子育ての両立を図り、誰もが活躍できるよう支援の充実を図っていきます。

KPI あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業提供会員数及び両方会員数の合計（あま市・大治町）

令和2年9月末：122人 ⇒ 令和7年度：130人

市内保育施設待機児童数

令和元年度：0人 ⇒ 令和7年度：0人

あま市家庭教育推進協力企業制度登録数

令和2年末：5団体 ⇒ 令和7年度末：20団体

事業 児童発達支援センター事業【新規】/ひとり親家庭の子育て支援事業【拡充】/家庭教育推進事業【新規】等



(イ) 学校教育体制の整備

子どもたちが健全に成長するために、学校教育のさらなる充実を図ります。ICT機器を活用した学校教育を推進します。市全体での学校のあり方を検討すると同時に、地域の方々の学校教育支援など地域性を生かした事業に取り組みます。

KPI 教育相談センター（ピリープ）に登録し、不登校が改善された割合

令和元年度：38.5% ⇒ 令和7年度：70.0%

タブレット端末を活用した授業の割合

令和元年度：0% ⇒ 令和7年度：90.0%

事業 （仮称）小中学校のあり方検討事業【新規】/教育立市プラン改定事業【新規】/学校運営協議会運営事業【新規】/情報教育推進事業【新規】/地域学校協働本部運営事業【新規】等

基本目標 4 健康で安心して暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる

本市は、地域の連帯感による助け合いの精神や、数多くの地域活動とそれを支える市民の方々によって、より良いまちづくりを推進するための取組が行われており、市民の7割以上の方が、今後も居住する意向を有しています。また、教育面では、他市町村に先駆けて「教育立市プラン」を立て、人材育成に市を挙げて力を入れています。

一方、少子高齢化や人口の減少が進行すれば、高齢者のスキルの活用など、多様な主体の活躍が求められるとともに、地域と地域が連携する仕組みの確立が必要です。

また、感染症予防対策や災害対策、防犯対策など、市民との連携・協力により安全・安心に暮らせるまちづくりに努める必要があります。

リニア中央新幹線開業に伴う地域間交流の活性化により、市民を取り巻く状況に変化が起ると予測され、価値観の多様化も進行すると考えられます。

これらのことから、市民の居住意向を向上させる戦略を実施します。

【数値目標】

指標	現状値	目標値
あま市への居住意向	72.0% (令和元年度)	80.0% (令和7年度)

【施策】

(ア) 安全・安心なまちづくり

新型コロナウイルス感染症の克服と、ポストコロナの新たな日常に対応していきます。防災体制を拡充すると同時に、地域の防犯力を高め、安全・安心なまちづくりを推進します。また、安全・安心を医療面からも支えるため、市民病院を核に地域医療の充実を図ります。

KPI 市内犯罪発生件数(刑法犯) 令和元年：553件 ⇒ 令和7年：450件以下

災害協定締結数 令和2年1月末：51件 ⇒ 令和7年：70件

事業 感染症予防対策事業【新規】/国土強靱化地域計画推進事業【新規】/避難行動要支援者支援事業【新規】/中枢防災拠点として市民を守る新庁舎の整備事業【新規】等



(イ) 生きがい・活力を高めるまちづくり

市民が健康に対する関心を高め、健康づくりに積極的に取り組めるよう関連施策の充実を図ります。また、健康なアクティブシニアを増やすとともに、高齢者のマンパワーをまちづくりに生かしていくための、学びの機会を提供します。女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが生きがいを持って活躍し、活力の高い持続可能な地域社会の実現を目指します。

KPI シルバーカレッジ卒業後の地域活動への参加者数

平成28～30年度卒業生累計：54人 ⇒ 令和5年度までの卒業生累計：130人
健康マイレージ参加人数(一般)

令和元年度：1,071人 ⇒ 令和7年度：2,000人

事業 健康都市連合日本支部総会・大会開催事業【新規】/スポーツ推進計画策定・推進事業【新規】/生涯学習推進計画策定・推進事業【新規】/外国人の活躍促進事業【新規】/AI・RPA導入促進事業【新規】等



(ウ) 持続可能な都市基盤の整備

住宅や交通、公共施設といった都市基盤の整備を計画的に行い、緑化や環境にも配慮した住みやすいまちづくりに取り組みます。

KPI 市街化区域の宅地面積 令和2年：641ha ⇒ 令和7年：670ha

事業 都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定事業【新規】/環境に配慮した新庁舎の整備事業【新規】等





(エ) 鉄道利用の促進と駅前のにぎわいづくり

本市の交通の要のひとつである鉄道を将来にわたって維持していくために、鉄道利用を促すイベントや事業に取り組みます。

将来人口が減少し、少子高齢化社会となっても、地域と地域の連携により社会活力を維持することができるよう、鉄道利用の促進と駅前のにぎわい、駅周辺の発展につなげていきます。

K P I 鉄道利用者数（甚目寺駅、七宝駅、木田駅の一日平均利用者計）

令和元年度：23,039人 ⇒ 令和7年度：24,000人

事業 駅前のにぎわい創出事業【新規】等



(オ) 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまちづくり

本市が、将来に向けて市民が愛着の持てるまちとなるために、住みやすさに加えて「楽しみ」や「誇り」を実感できる、魅力があり人が集う事業に取り組みます。

K P I あまつり来場者数※（※第2回委員会の意見を受け他のK P I 候補を調査中）

令和元年度：18,000人 ⇒ 令和7年度：20,000人

市民活動センター「あまテラス」登録団体数※（※第2回委員会の意見を受け他のK P I 候補を調査中）

令和2年12月現在：155団体 ⇒ 令和7年度：180団体

事業 高校生・中学生の地域活動等参加促進事業【拡充】/あま発未来創造塾事業【新規】（再掲）等

【参考資料】SDGs（17のゴール）

（外務省HPより引用）

	① 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	② 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	③ すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	④ 質の高い教育をみんなに すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	⑤ ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
	⑥ 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	⑧ 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	⑩ 人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する
	⑪ 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	⑫ つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
	⑬ 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	⑭ 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	⑮ 陸の豊かさを守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	⑯ 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	⑰ パートナリーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する